

自然災害は有事！ 政治の怠慢を厳しく問う

ジャーナリスト 鈴木哲夫

「万全の態勢で対応に当たつてきた。政府全体として必要な警戒態勢を敷き、その後も被害の拡大を想定して政府の対応態勢を拡大した」安倍首相は参院内閣委員会でそう答弁した。

甚大な被害が出た西日本を中心とした豪雨。人命では死者は200人を超えた。遺族は突然の悲劇に、まだ現実を受け入れられないはずだ。ライフラインや道路など復旧はまだまだこれから気の遠くなるような作業だ。

本当に政治はこの豪雨に「万全」だったのか。答えは「NO」だ。それどころか「また繰り返し」と言ってもいい。教訓を生かせず「自然災害」に対する意識も体制も薄い。

かつて、危機管理のエキスパートである後藤田正晴元官房長官は阪神淡路大震災の際に、右往左往していた当時の村山富市首相を官邸に訪ねて、「天災は仕方ない。人間の力では止められない。しかし、それが起きたその直後からはすべて『人災』

だ。政治の責任だ。やれることはすべてやれ」と迫った。これこそ、政治の基本姿勢だろう。

私は長く防災や危機管理を取材として考えるのは「自然災害は有事」ということだ。この際の「敵」は容赦なく何を仕掛けてくるか分からない強大な「自然」。「敵」という表現は大げさでも何でもない。なぜなら国民の生命・財産・国土を奪いに来るからだ。つまりもう一つの「戦争」である。

政治はそうした意識や前提をしっかりと持って今回の豪雨に対応したのか。また、災害後に何を実行しているのか。それを検証して行くと、今回政治が当たり前の使命を果たしているとは到底思えないのである。

安倍政権になってから、豪雨だけでも2014年の広島豪雨災害や昨年の九州北部豪雨、さらにはこのほか地震など教訓にすべき自然災害が何度も発生しているが、それらはまだまだその後には生かされていない。200人を超える犠牲は「政治が引

き起こした人災」とも言える。

責任は政権を担う安倍首相だけではない。その周りを取り巻く政治家たちも酷いものだ。自民党全体が自然災害をナメ切って、「少しの猶予もない切迫した政治の仕事」であるという認識すらなかった。

今回、まず信じられないような自然災害への意識の欠如をさらけ出したのが、自民党議員がツイッターに上げた写真だ。

気象庁が最大級の警戒を呼びかけたのが7月5日。

この夜、安倍首相は9月に行われる総裁選3選の票固めもあって、東京・赤坂の国会議員宿舎で開かれた自民党議員による「赤坂自民亭」と名付けられた酒席、親睦会に出席した。この「自民亭」は年に1回、みんなが酒などを持ち寄って行われている懇親会という。

会合に参加していたのは、官房副長官の西村康稔氏、党三役の竹下亘総務会長、岸田文雄政調会長、自衛隊の災害派遣の命令を下すトップの

小野寺五典防衛相ら。また、オウム事件で死刑執行を決め執行を翌日に控えていた上川陽子法相もいた。総勢約50人。酒を酌み交わしながら時間を過ごしたようだ。

ところが、すでに西日本一帯は危険な状態に入っていた。

気象庁はこの日何度も会見して警戒を呼びかけ、午後8時には、すでに近畿地方で3万7千世帯に避難指示が出されていた。安倍首相が会場に到着したのは関係者によると午後8時半過ぎというから避難指示のさ中に酒宴が開かれていたことになる。

さらに、気象庁による土砂災害警戒情報については、長野、石川、岐阜、大阪、兵庫、広島、岡山、徳島、福岡、長崎など18県、そして夜に入って神戸市や岐阜県高山市では土砂崩れも起きていた。

そこへきて、そんな中、酒宴の笑顔満面、和気あいあいとした写真をSNSにアップしたのが、安倍首相に付き添っていた西村官房副長官だったのだ。

午後10時すぎに、宴会の写真をツイッターに添付した。

《和気あいあいの中、若手議員も気さくな写真を取り放題！まさに自由民主党》

百歩譲つて言えば、政局などどうしても大事な会合も酒を口にすることもあるかもしれない。しかし、たとえば顔だけ出して早々に退席することだつてできたはずだ。自然災害に対する意識があればそうするに決まっている。

ましてや西村氏は日本に何かあった場合の危機管理の中核である「官邸」の官房副長官ではないのか。身内の自民党議員でさえ「彼には開いた口が塞がらない」としてこう続けた。

「彼は官房副長官であつて首相の単なる広報官じゃない。安倍首相は西村氏に注意したとその後話しているがそれで済むのか。今回は過去に例のないくらいの豪雨という予報や警報が事前にどんどん出ている中で、出かけて行った安倍首相も問題ありと言われても仕方ない」（自民党ベテラン）

西村氏本人は、11日になって「週末の大雨による災害発生時に会合を開いているかのような誤解を与え、不愉快な思いを抱かせたことを

お詫び申し上げます」とツイートし、テレビ番組の収録では謝罪の言葉も口にしたが、懇親会のタイミングでいつ警報や被害など出ていたか時系列の事実関係の認識なども指摘された。

だが、この酒宴が適切だったのか、またこのときにすでに警報が出ていたかどうかといった問題だけなのだろうか。

重要な点は、危機管理の中核である官邸の官房副長官が、和気あいあいの写真を上げること自体、自然災害そのものに想像力を働かせ危機意識を持つべき政治家の資質が問われるということではないだろうか。ちなみに写真をツイッターなどに上げた出席議員は他にもいた。

参加していた竹下氏は9日の会見で「どんな非難も受ける」と謝罪した。しかし、そのあとの一言が自然災害に対するいまの日本政治の感覚を象徴していると感じた。

「正直これだけ凄い災害になるとは予想しなかった」

つまり、大きな自然災害が起きるたびに「未曾有の」「かつてない」「想像を超える」といった表現を使う

が、その背景には、自然災害は予測不能という諦めや逃げ口上が潜んでいるのではない。マスコミも同じである。自然災害だから仕方ないという感覚こそが本質的な問題だ。つまり、政治全体の自然災害に対する意識が低く、政策的使命を何も果たしていないということになる。

**初動も遅れ、
教訓も生かせていない…**

この「自民亭」は序章だ。その後「人災」は次々と続く。

まずは初動の遅れ。

気象庁は、この週の初めから早くも「週末にかけ記録的な大雨となる恐れがある」と繰り返し返してきた。

そして、異例の会見で厳重な警戒を呼びかけたのが5日の午後。しかし、首相官邸が連絡室を設置したのは6日、関係閣僚会議開催は7日で、災害対策基本法に基づいた非常災害対策本部を設置したのは8日の朝だった。

しかし、7日ごろからは岡山県倉敷市の真備町で河川が決壊して大浸水し救助を求める多くの市民たちの様子も伝えられ始め、その他がけ崩

れによる行方不明者も始めていたにもかかわらず、8日に本部とはあまりにも遅すぎる。さらに、安倍首相の命を受けた防災担当相が現地に入ったのも9日。とにかく遅かった。

防災専門家らが過去の教訓として常に指摘するのは、災害対応でも重要なことは現地に素早くいけばもう一つの政府を作ることである。

災害というのは、現地で起きていることはやはり現地にしか分からない。現地ではいつたい何が最優先事項なのか。それを、被災地から遠く離れている東京の官邸であれこれ指示したところで、それは現場が求めるものとはミスマッチという結果になってしまうことが多いのだ。

そこで、現地にもう一つの政府を置くという体制が出てくる。自然災害などに対応するか提言している民間の横断組織団体・クライシスマネジメント協議会の幹部が言う。

「安倍首相は、第二次政権になってからも様々な災害で何が必要か経験しているはず。たとえば熊本地震の時、みんなが屋外に避難している時に大雨の恐れが出て来た。そのとき官邸は現地に対して、建物の

中に入れと指示。ところが、現地では余震でミシミシと音を立てる建物などには怖くて入れないというのが被災者の心理だった。なかなか建物の中に入らない市民に官邸は半ば怒り交じりに再び指示。それに対してついに熊本県知事が官邸に『現場のことも分からずに何を言うか!』とやり返す一幕があった。つまり、現場にすべてを任せ、それを第一に考え官邸や政府は徹底してバックアップするというのが正しいのです。過去被災した地域の首長たちはすべてみんながそう言っています」

阪神淡路大震災の際に官邸にいた官僚OBはこう話す。

「阪神淡路大震災のときも初動が遅れた。犠牲者も増え被害も広がった。そこで、村山首相に対して官邸の石原信雄官房副長官や後藤田元官房長官らが進言して、自民党の小里貞利氏を現地に常駐させ霞ヶ関の事務次官クラスも現地に張り付いて現地にいわばもう一つ政府を作らせた。何でも現地で決めていい、法律や規則が邪魔になるならそれを無視しても進めろ、そして、村山首相はハラをくくって全責任は自分が取

ると現地に言って、そういう体制を組んで対応が二気に進んだ。今回、現地にもう一つの政府を作れたかというときでなかった。防災担当相が現地に行つたのも深刻な事態になつてから2日後。官邸が張り切るんじゃないくて現地先行がすべて」

官邸の勘違いはまだある

被災自治体の要請を待たずに物資をどんどん送るプッシュ型支援を安倍首相が指示。「できることは何でも先手を打つてやる」ことも、じつは被災地には馴染まない。

これもきちんとした教訓がある。2007年に新潟中越地震で現場を仕切った当時の長岡市長の森民夫氏は、自らの経験から後にこう語っている。

「物資が来ても、現地の職員は災害そのものの対応で手一杯。物資を管理したあとき、決断して支援を断つたんです。全国から届く善意を断るのは相当悩んだが、それが現場の現実なんです」

このほかにも政治がまったく生かし切れていない過去の教訓はたくさんある。

たとえば、今回の真備町の氾濫は、二つの川が合流する場所で、水量によつて二つの川の流れが逆流して溢れ出すバックウォーター現象が原因と見られているが、気象予報士の一人は「バックウォーターは、豪雨が日常的になったこの6、7年、安倍政権の間に実は全国100カ所以上で起きているんです。政府や地方自治体が本腰を入れて分析や対策をなぜ早く進めなかったのか。予算の問題もあるでしょうが、豪雨はたまにしか起きないという甘えがあるのではないか」と話す。

また、これまでも再三指摘された手がつけられていなかったものとしては、今回も相変わらずの「縦割り行政」の弊害が出た。

福岡県久留米市では筑後川の支流の川の水が溢れ出し町の一部を襲ったが、何とその原因が、いつもながらの行政組織内の縦割りだったのだ。

「水位が増し国交省河川事務所が支流の水門を閉めたところその水が溢れたが河川事務所は水門を閉めたことを市民に告知しなかった。事務所の言い分は『閉めるのが仕事。避難など告知は市町村の判断』と。過



去、国交省と市町村の連携がうまく行かず市民が逃げ遅れたケースなど何度もあるのに、そうした連絡体系の見直しなどはできていない」(地元地方議員)

もはや、豪雨は温暖化による異常気象でなく日常的なものになってしまった。政府組織を見直す必要がある。

組織改革については、予測、警報、避難指示まで一貫してスピーディにやれる体制が急務だ。そうした議論は、2014年の広島豪雨災害迎りからと出ていたのだ。

「現在国交省管轄にある気象庁を内閣府へ移行するという案は各方面からずつと出ています。内閣府という

ことは首相直結ということですが。予測から、避難など行政の決断までを一括した組織にすることで、自然災害への危機管理がスムーズに早く行く、意識も高まるということです。気象庁がどんなに危険だと会見しても、気象庁に避難せよという権限はない。そこから官邸が報告を受けて判断するから時間もおかしく、危機感が欠如してあんな写真をアップするようになることも起きる」(気象庁OB)

豪雨だけではない

私がどうしても付け加えたいのは、「猛暑」「酷暑」も自然災害ではないかということだ。死者もどんどん増えている。国民の生命を守るという国家的な政治の使命があるのではない。なのに、暑さだけは相変わらず「個人個人で身を守るもの」という政治の無関心が私には引つかかる。

この夏前半の猛暑で熱中症による死者は増大している。7月16日から22日までの1週間に熱中症による全国の死者数は何と65人、救急搬送数も2万2647人で過去最多。(総務省消防庁)ただこれは速報値のためその後、熱中症が原因とみられる

死者数を加えたり、さらにその1週間の前後も加えると死者数はそれだけでは収まらない。

「二人暮らしのお年寄りはクーラーを24時間つけてといくらテレビで放送されても、夜はスイッチを切る人が多い。そもそも、クーラーがない人もいる。考えてみれば台風や大雨なら体育館に避難指示を出すけれど、暑さで避難はさせない。地方自治体にそういう文化も政策も感覚もまったくないということだ。たとえば二人暮らしの家への見回りや涼しい場所への避難指示もあつたつていい。猛暑もまた災害という観点がいまや必要だ」(前出クライシスマネジメント協議会幹部)

18日には愛知県豊田市で屋外授業のあとに小1男児が熱射病で死亡した。外から戻って休憩する教室にはクーラーはなく天井の扇風機だけ。学校によると室温は37度だったという。この児童は教室で一気に容体が悪化した。

文科省によると、全国の公立小中学校のエアコン設置率は去年で49・6%しかない。3年前、埼玉県所沢市で小中学校へのクーラー設置で住

民投票が行われたことがある。その際に、地元の自民党市議会議員からは「暑さに耐えるというのもある意味教育」と信じられないようなコメントがあつた。時代が違うし、異常気象が日常化したという認識もない、そして何より自然災害が有事という政治の原点すら分かつていない。「猛暑」や「酷暑」へ対して政治は取り組む責任がある。

気象庁幹部の一人はこう本音を語った。「気象庁を内閣府に置く以外にも、防災省のようなものを作つて、大雨、猛暑、地震、火山などすべての自然災害の予測から避難指示、復旧まで指示系統と予算を一元化するのもありではないでしょうか。我々の予測と警報を生かせる組織改革を望んでいます」

7月26日には全国知事会が政府に防災省創設を求める緊急提言を採択し、自民党総裁選でも石破茂元幹事長が防災省を争点化する意思を示している。

自然災害でこれ以上の犠牲を出すのは、「政治による人災」だと最後に改めて主張したい。(了)